



Fridays For Future Japan

中環審・産構審合同会合 提出資料

Fridays For Future Tokyo 川崎彩子

Fridays For Future Tokyo 二本木葦智



目次

- 自己紹介・なぜ気候危機に関心を持っているのか
- FFFの概要
- 私たちの大切にしている価値観「気候正義」とは
- 2050年カーボンニュートラルから1.5°C目標へ
- NDCについて
- バックカスティングでの議論を



自己紹介 川崎彩子(かわさき あやこ)

23歳。北海道出身、東京在住

2021年春からFFFに参加し、前回のエネ基改訂の頃から本格的に活動に関わるようになった。

大学1年生のときに、小学校の教科書にも出てくる「温暖化」が、未だに対策が充分でなく悪化していることに、衝撃を受け、強く危機感を持った。自国が大きく加担しているということも。



自己紹介 二本木葦智(にほんぎ よしとも)

19歳、大学1年生

2022年からFFFに参加、排除や抑圧のない社会を求める思いから気候正義の観点を軸に活動中。

3・11をきっかけに社会に関心を持つようになり、社会と自分がつながる中での不正義を許せない性格から気候危機問題の市民運動に関わるようになる。

FFFの価値観「気候正義」とは

気候変動の影響や、負担、利益を公平・公正に共有し、弱者の権利を保護するという人権的な視点を気候正義 (Climate Justice) という。

先進国が化石燃料などの大量消費で引き起こした
気候変動の影響を最も受けるのは、

途上国、将来世代など弱い立場の人



すべての人の暮らしや生態系の恩恵を
重視した取り組みで温暖化を解決すべき



FFFの価値観「気候正義」とは

気候難民

南北問題

貧困

ジェンダー格差

世代間格差



格差構造から恩恵を受ける人々 による
そうでない人々への構造的暴力



社会的弱者 が静かな暴力の犠牲になる不正義を
解決していくための「**気候正義**」

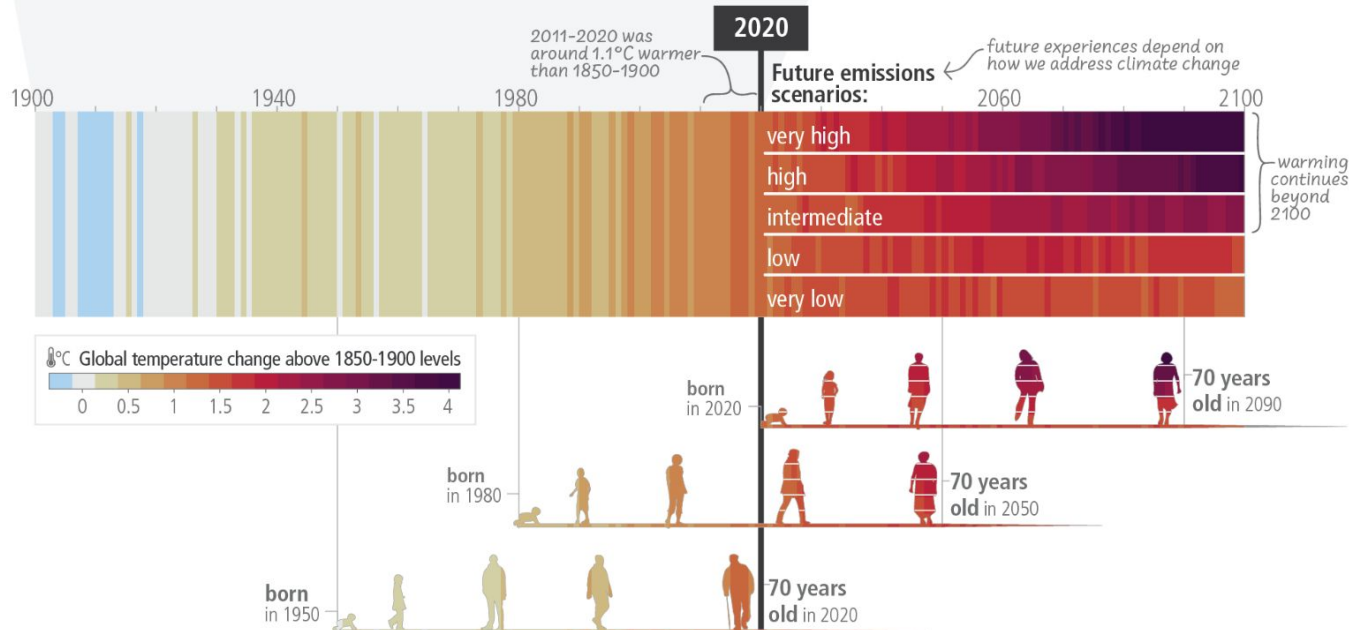
気候不正義の例

- 一次産業を始め屋外など猛暑になる場所での作業をする方々
 - 「ヤマト運輸の従業員が1人ストライキ 職場の倉庫は40℃超、熱中症対策を求めたら気温計を取り外された」東京新聞(2024年8月19日)東京新聞 TOKYO Web
(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/348460>)〔2024年8月21日閲覧〕
- 様々なマイノリティが特に被害を受ける
 - FFFは過去、障がい者、高齢者、LGBTQ、路上生活者の方々にヒアリング。
- 若者、そしてまだ生まれぬ将来世代
 - 次のページの図を参照

気候危機の世代間格差(図)

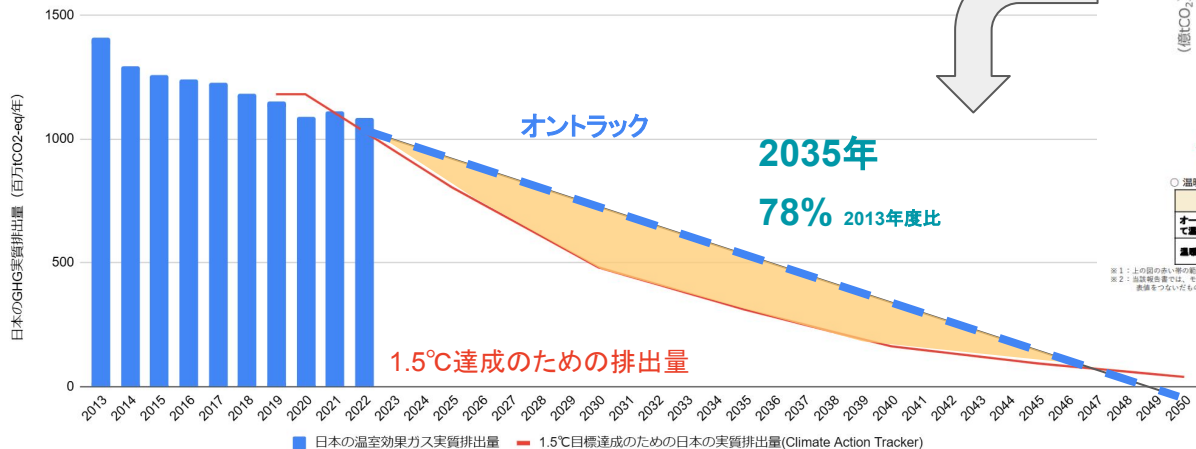


c) The extent to which current and future generations will experience a hotter and different world depends on choices now and in the near term



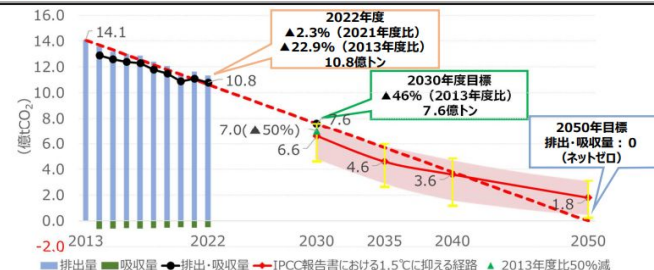
2050カーボンニュートラルだけでは不十分

日本のGHG排出・吸収量と日本に割り当てられた1.5℃目標整合の役割



2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン (CO₂換算) となり、2021年度比2.3%減少 (▲約2,510万トン)、2013年度比22.9%減少 (▲約3億2,210万トン)。
- 過去最低値を記録し、オントラック (2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向) を継続。



○ 温暖化を1.5℃又は2℃に抑える経路の世界全体の温室効果ガス (GHG) 及びCO₂削減量

	2030	2035	2040	2050
GHG	43 (34-60)	60 (48-77)	69 (58-90)	84 (73-98)
CO ₂	48 (36-69)	65 (50-96)	80 (61-109)	99 (79-119)
GHG	21 (1-42)	35 (22-55)	46 (34-63)	64 (53-77)
CO ₂	22 (1-44)	37 (21-59)	51 (36-70)	73 (55-90)

※ 1: 上の図の赤い線の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5℃に抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量 (N) を定量的に我が国に割り当てたもの。
※ 2: 当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5℃に抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表経路をつないだものは青色の線で示している。

環境省・経済産業省(2024.6)「気候変動対策の現状と今後の課題について」
https://www.env.go.jp/council/content/i_05/000234692.pdf

(中央環境審議会地球環境部会2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合(第1回) 資料4)

2050年に向かう直線的な削減では、実質的な排出量が1.5℃目標に整合しない。

世界全体で1.5℃目標を達成するためには、日本は2050カーボンニュートラルだけでなく

その過程でカーボンバジェットを超えないよう、どれだけ急速に排出量を減らすかと いうことが求められる

図は、以下を統合して作成

- 国立環境研究所(2024)「日本の温室効果ガス排出量データ(1990=2022年度)(確報値)」
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.nies.go.jp%2Fqio%2Farchive%2Fqhgdata%2Fp5dm3000010bn3l-att%2F5L-7gas_2024_gioweb_ver1.0.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK
- Climate Action Tracker(2024)「Country summary>Japan>Scenario data>Modelled domestic pathways」
<https://climateactiontracker.org/countries/japan/> (2024年3月更新)



1.5°C目標に整合した2035年NDCの策定を

1.5°C目標達成のため、日本はGHG排出を

2030年までに62%、2035年までに78%削減することが必要（2013年度比）
(Climate Action Tracker)

2050年までのカーボンバジェットを考慮し、より急速に削減するための目標設定が必要

1人あたりの排出量や歴史的排出量などの公平性を考慮すると

日本は2030年までに約120%削減が必要。

78%は最小費用を基準とした割り当てで、最低限達成されなければならない



バックカスティングのシナリオを元に議論を

様々な団体が出しているシナリオ(IGES等)を参考にし、
カーボンバジェットと気候正義を考慮した科学的な議論を。
安定供給やコスト、社会実装に言及するシナリオもあり、
提示することで世論醸成も期待できる



最後に

1.5°C目標が未達成となれば、気候危機が加速し、

誰もが影響を受けるだけでなく

脆弱な人々・将来世代が被害を受ける不公正な社会が加速します。

そのリスクは科学的に明らかであり、現実にかかることです。

1.5°C目標を守るための目標設定は当然の責任といえます。

1.5°C目標に整合したNDCと、

バックカスティングでの科学的な議論を求めます。